

平成 3 1 年 度

筑前町国民健康保険事業特別会計予算書

平成31年度 筑前町国民健康保険事業特別会計予算

平成31年度筑前町の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ **3,384,450** 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は **500,000** 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 総務費に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。
- (2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成31年3月4日提出

筑前町長 田頭喜久己

第 1 表 歳入歳出予算
歳入

(単位:千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		683,962
	1 国民健康保険税	683,962
4 使用料及び手数料		800
	2 手数料	800
5 国庫支出金		1
	1 国庫負担金	0
	2 国庫補助金	1
6 県支出金		2,445,723
	1 県補助金	2,445,723
8 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
10 繰入金		248,953
	1 他会計繰入金	248,953
11 繰越金		1
	1 繰越金	1
12 諸収入		5,009
	1 延滞金、加算金及び過料	3,504
	2 預金利子	1
	3 受託事業収入	1
	4 雑入	1,503
歳入	合計	3,384,450

歳出

(単位:千円)

款	項	金額
1 総務費		46,297
	1 総務管理費	43,231
	2 徴収費	2,884
	3 運営協議会費	182
2 保険給付費		2,465,925
	1 療養諸費	2,129,590
	2 高額療養費	322,028
	3 移送費	200
	4 出産育児諸費	12,607
	5 葬祭諸費	1,500
3 国民健康保険事業費納付金		824,077
	1 医療給付費分	586,803
	2 後期高齢者支援金等分	178,624
	3 介護納付金分	58,650
4 共同事業拠出金		2
	1 共同事業拠出金	2
6 保健事業費		38,099
	1 保健事業費	8,599
	2 特定健康診査等事業費	29,500
7 基金積立金		0

(単位:千円)

款	項	金額
	1 基金積立金	0
8 公債費		199
	1 公債費	199
9 諸支出金		4,851
	1 償還金及び還付加算金	4,851
10 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳出合計		3,384,450

平成31年度筑前町国民健康保険事業特別会計予算に関する説明書

I 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	683,962	652,790	31,172
4 使用料及び手数料	800	700	100
5 国庫支出金	1	1	0
6 県支出金	2,445,723	2,383,636	62,087
8 財産収入	1	1	0
10 繰入金	248,953	- 262,797	△13,844
11 繰越金	1	1	0
12 諸収入	5,009	4,022	987
歳入合計	3,384,450	3,303,948	80,502

(歳 出)

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	46,297	56,705	△10,408	1,275		44,886	136
2 保険給付費	2,465,925	2,346,114	119,811	2,396,634		8,400	60,891
3 国民健康保険事業費納付金	824,077	851,377	△27,300	18,295		151,982	653,800
4 共同事業拠出金	2	2	0			2	
6 保健事業費	38,099	37,258	841	15,814		22,285	
8 公債費	199	241	△42				199
9 諸支出金	4,851	7,251	△2,400				4,851
10 予備費	5,000	5,000	0				5,000
歳出合計	3,384,450	3,303,948	80,502	2,432,018		227,555	724,877

2 歳 入

1 款 国民健康保険税

1 項 国民健康保険税

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般被保険者国民健康保険税	680,025	644,670	35,355	1. 医療給付費分現年課税分	459,561	医療給付費分現年課税分 459,561
				2. 後期高齢者支援金分現年課税分	149,282	後期高齢者支援金分現年課税分 149,282
				3. 介護納付金分現年課税分	47,109	介護納付金分現年課税分 47,109
				4. 医療給付費分滞納繰越分	17,285	医療給付費分滞納繰越分 17,285
				5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	4,379	後期高齢者支援金分滞納繰越分 4,379
				6. 介護納付金分滞納繰越分	2,409	介護納付金分滞納繰越分 2,409
2. 退職被保険者等国民健康保険税	3,937	8,120	△4,183	1. 医療給付費分現年課税分	2,427	医療給付費分現年課税分 2,427
				2. 後期高齢者支援金分現年課税分	785	後期高齢者支援金分現年課税分 785
				3. 介護納付金分現年課税分	226	介護納付金分現年課税分 226
				4. 医療給付費分滞納繰越分	334	医療給付費分滞納繰越分 334
				5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	83	後期高齢者支援金分滞納繰越分 83
				6. 介護納付金分滞納繰越分	82	介護納付金分滞納繰越分 82
計	683,962	652,790	31,172			

4 款 使用料及び手数料

2 項 手数料

2. 督促手数料	800	700	100	1. 督促手数料	800	督促手数料 800
計	800	700	100			

5款 国庫支出金

2項 国庫補助金

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	節分		説明
				区	金額	
1. 災害臨時特例補助金	1	1	0	1. 災害臨時特例補助金	1	災害臨時特例補助金 1
計	1	1	0			

6款 県支出金

1項 県補助金

1. 保険給付費等交付金	2,445,723	2,383,636	62,087	1. 普通交付金	2,396,634	普通交付金 2,396,634
				2. 特別交付金	49,089	保険者努力支援分 13,767 特別調整交付金分(町分) 8,719 県繰入金(2号分) 19,541 特定健康診査等負担金 7,062
計	2,445,723	2,383,636	62,087			

8款 財産収入

1項 財産運用収入

2. 利子及び配当金	1	1	0	1. 利子及び配当金	1	基金利子 1
計	1	1	0			

10款 繰入金

1項 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	248,953	262,797	△13,844	1. 保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	96,400	保険基盤安定繰入金(保険税軽減分) 96,400
				2. 保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	55,582	保険基盤安定繰入金(保険者支援分) 55,582
				3. 職員給与費等繰入金	44,888	職員給与費等繰入金 44,888
				4. 出産育児一時金等繰入金	8,400	出産育児一時金等繰入金 8,400
				5. 財政安定化支援事業繰入金	9,347	財政安定化支援事業繰入金 9,347
				6. その他一般会計繰入金	34,336	その他保険事業繰入金 22,285 その他一般会計繰入金 12,051

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	金額	
計	248,953	262,797	△13,844			

11款 繰越金

1項 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 前年度繰越金	1	前年度繰越金	1
計	1	1	0				

12款 諸収入

1項 延滞金、加算金及び過料

1. 延滞金	3,501	2,010	1,491	1. 一般被保険者延滞金	3,500	一般被保険者延滞金	3,500
				2. 退職被保険者等延滞金	1	退職被保険者等延滞金	1
2. 加算金	2	2	0	1. 一般被保険者加算金	1	一般被保険者加算金	1
				2. 退職被保険者等加算金	1	退職被保険者等加算金	1
3. 過料	1	1	0	1. 過料	1	過料	1
計	3,504	2,013	1,491				

12款 諸収入

2項 預金利子

1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	預金利子	1
計	1	1	0				

12款 諸収入

3項 受託事業収入

1. 特定健康診査等受託料	1	1	0	1. 特定健康診査等受託料	1	特定健康診査等受託料	1
計	1	1	0				

12款 諸収入

4項 雑入

5. 一般被保険者第三者納付金	1,000	2,000	△1,000	1. 一般被保険者第三者納付金	1,000	一般被保険者第三者納付金	1,000
6. 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0	1. 退職被保険者等第三者納付金	1	退職被保険者等第三者納付金	1

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
7. 一般被保険者返納金	500	1	499	1. 一般被保険者返納金	500	一般被保険者返納金 500
8. 退職被保険者等返納金	1	1	0	1. 退職被保険者等返納金	1	退職被保険者等返納金 1
12. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	雑入 1
計	1,503	2,004	△501			

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	41,735	52,165	△10,430	908		40,691	136	1. 報酬	3,872	一般非常勤職員報酬	3,872
								2. 給料	15,646	一般職給	15,646
								3. 職員手当等	10,768	扶養手当	120
										住居手当	324
										通勤手当	288
										時間外勤務手当	939
										期末手当	3,564
										勤勉手当	2,536
										退職手当負担金	2,817
										児童手当	180
								4. 共済費	5,295	共済組合負担金	4,736
										臨時嘱託職員社会保険	559
								7. 賃金	191	臨時職員賃金	191
								9. 旅費	124	普通旅費	37
										費用弁償	87
								11. 需用費	370	消耗品費	299
										印刷製本費	71
								12. 役務費	4,235	通信運搬費	1,928
										公金受払手数料	109
										電算共同処理手数料	1,105
										レセプト電算処理手数料	90
										第三者行為求償事務手数料	345
										海外療養費不正請求対策事業事務手数料	275
										国保情報集約手数料	383
								13. 委託料	1,187	国保事業報告支援システム等利用保守委託料	165
										保険証印刷封入業務委託料	1,018
										国保集約システムサポート委託料	4

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
							14. 使用料及び賃借料	47	国保連合会リースパソコン使用料	47
2. 国民健康保険団体連合会負担金	1,496	1,510	△14			1,496	19. 負担金補助及び交付金	1,496	連合会負担金	1,496
計	43,231	53,675	△10,444	908		42,187		136		

1 款 総務費

2 項 徴収費

1. 賦課徴収費	2,884	2,844	40	367		2,517	7. 賃金	28	臨時職員賃金	28
							8. 報償費	1,250	徴収専門員謝金	1,250
							9. 旅費	6	普通旅費	6
							11. 需用費	134	印刷製本費	134
							12. 役務費	1,466	通信運搬費	1,250
									公金受払手数料	216
計	2,884	2,844	40	367		2,517				

1 款 総務費

3 項 運営協議会費

1. 運営協議会費	182	186	△4			182	1. 報酬	180	委員報酬	180
							9. 旅費	2	普通旅費	2
計	182	186	△4			182				

2 款 保険給付費

1 項 療養諸費

1. 一般被保険者療養給付費	2,085,611	1,939,392	146,219	2,035,427		50,184	19. 負担金補助及び交付金	2,085,611	療養給付費	2,085,611
2. 退職被保険者等療養給付費	15,304	45,634	△30,330	15,304			19. 負担金補助及び交付金	15,304	療養給付費	15,304
3. 一般被保険者療養費	23,362	25,363	△2,001	23,362			19. 負担金補助及び交付金	23,362	療養費	23,362

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
4. 退職被保険者等療養費	313	475	△162	313				19. 負担金補助及び交付金	313	療養費 313
5. 審査支払手数料	5,000	5,550	△550				5,000	12. 役務費	5,000	審査支払手数料 5,000
計	2,129,590	2,016,414	113,176	2,074,406			55,184			

2款 保険給付費

2項 高額療養費

1. 一般被保険者高額療養費	316,573	299,855	16,718	316,573				19. 負担金補助及び交付金	316,573	高額療養費 316,573
2. 退職被保険者等高額療養費	4,855	12,737	△7,882	4,855				19. 負担金補助及び交付金	4,855	高額療養費 4,855
3. 一般被保険者高額介護合算療養費	500	500	0	500				19. 負担金補助及び交付金	500	一般被保険者高額介護合算療養費 500
4. 退職被保険者等高額介護合算療養費	100	200	△100	100				19. 負担金補助及び交付金	100	退職被保険者等高額介護合算療養費 100
計	322,028	313,292	8,736	322,028						

2款 保険給付費

3項 移送費

1. 一般被保険者移送費	100	100	0	100				19. 負担金補助及び交付金	100	移送費 100
2. 退職被保険者等移送費	100	100	0	100				19. 負担金補助及び交付金	100	移送費 100
計	200	200	0	200						

2款 保険給付費

4項 出産育児諸費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 出産育児一時金	12,600	14,700	△2,100			8,400	4,200	19. 負担金補助及び交付金	12,600	出産育児一時金	12,600
2. 審査支払手数料	7	8	△1				7	12. 役務費	7	審査支払手数料	7
計	12,607	14,708	△2,101			8,400	4,207				

2款 保険給付費

5項 葬祭諸費

2. 葬祭費	1,500	1,500	0				1,500	19. 負担金補助及び交付金	1,500	葬祭費	1,500
計	1,500	1,500	0				1,500				

3款 国民健康保険事業費納付金

1項 医療給付費分

1. 一般被保険者医療給付費分	586,085	601,975	△15,890	14,322		110,566	461,197	19. 負担金補助及び交付金	586,085	負担金補助及び交付金	586,085
2. 退職被保険者等医療給付費分	718	3,404	△2,686	11			707	19. 負担金補助及び交付金	718	負担金補助及び交付金	718
計	586,803	605,379	△18,576	14,333		110,566	461,904				

3款 国民健康保険事業費納付金

2項 後期高齢者支援金等分

1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分	178,417	183,833	△5,416	2,980		31,612	143,825	19. 負担金補助及び交付金	178,417	負担金補助及び交付金	178,417
2. 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	207	1,155	△948	3			204	19. 負担金補助及び交付金	207	負担金補助及び交付金	207
計	178,624	184,988	△6,364	2,983		31,612	144,029				

3 款 国民健康保険事業費納付金

3 項 介護納付金分

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1. 介護納付金分	58,650	61,010	△2,360	979		9,804	47,867	19. 負担金補助及び交付金	58,650	負担金補助及び交付金	58,650
計	58,650	61,010	△2,360	979		9,804	47,867				

4 款 共同事業拠出金

1 項 共同事業拠出金

1. 共同事業拠出金	2	2	0			2		19. 負担金補助及び交付金	2	その他共同事業事務費拠出金	2
計	2	2	0			2					

6 款 保健事業費

1 項 保健事業費

2. 疾病予防費	8,599	9,234	△635	4,206		4,393		9. 旅費	7	普通旅費	7
								11. 需用費	46	消耗品費	46
								12. 役務費	2,127	通信運搬費	1,698
										医療費通知共同処理手数料	289
										点検事務等手数料	140
13. 委託料	5,855	レセプト点検業務委託料	5,756								
		訪問健康相談事業委託料	99								
19. 負担金補助及び交付金	564	はり、きゅう、マッサージ施術費補助金	360								
		保険者共同広報事業負担金	70								
		KDBシステム保険者負担金	114								
		保健事業等評価・分析システム負担金	20								
計	8,599	9,234	△635	4,206		4,393					

6 款 保健事業費

2 項 特定健康診査等事業費

1. 特定健康診査等事業費	29,500	27,665	1,835	11,608		17,892		1. 報酬	2,289	嘱託職員報酬	2,289
								4. 共済費	332	臨時嘱託職員社会保険	332
								7. 賃金	453	保健指導賃金	453
								9. 旅費	197	普通旅費	13
研修旅費	11										
費用弁償	173										

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
							11. 需用費	703	消耗品費 印刷製本費	500 203
							12. 役務費	1,052	通信運搬費 手数料	695 357
							13. 委託料	24,236	特定健診委託料 特定保健指導委託料 受診券封入封緘業務委託料 健康づくり運動指導業務委託料 受診勧奨業務委託料	13,892 2,066 427 4,498 3,353
							14. 使用料及び 賃借料	2	使用料及び賃借料	2
							19. 負担金補助及 び交付金	236	負担金補助及び交付金	236
計	29,500	27,665	1,835	11,608		17,892				

8 款 公債費

1 項 公債費

2. 利子	199	241	△42				199	23. 償還金利子及 び割引料	199	一時借入金利子	199
計	199	241	△42				199				

9 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

1. 一般被保険 者保険税還 付金	3,500	3,500	0				3,500	23. 償還金利子及 び割引料	3,500	保険税還付金	3,500
2. 退職被保険 者等保険税 還付金	200	500	△300				200	23. 償還金利子及 び割引料	200	保険税還付金	200
4. 一般被保険 者還付加算 金	100	200	△100				100	23. 償還金利子及 び割引料	100	償還金利子及び割引料	100

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
5. 退職被保険者等還付加算金	50	50	0				50	23. 償還金利子及び割引料	50	償還金利子及び割引料	50
9. 特定健康診査等負担金償還金	1,000	1,000	0				1,000	23. 償還金利子及び割引料	1,000	償還金利子及び割引料	1,000
10. その他償還金	1	1	0				1	23. 償還金利子及び割引料	1	過年度超過交付金等返還金	1
計	4,851	5,251	△400				4,851				

10款 予備費

1項 予備費

1. 予備費	5,000	5,000	0				5,000				
計	5,000	5,000	0				5,000				

一般職

(1) 総括

区 分	職員数(人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	5		15,646	10,768	26,414	4,736	31,150	
前 年 度	5		19,728	14,438	34,166	6,250	40,416	
比 較	0		△4,082	△3,670	△7,752	△1,514	△9,266	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職 特勤手当 (千円)	退職手当 負担金 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	120	0	3,564	2,536	288	939	0	324	0	2817	180
	前年度	120	0	4,639	3,191	231	1,498	0	324	0	4,315	120
	比 較	0	0	△1,075	△655	57	△559	0	0	0	△1498	60

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減理由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	△4,082	昇給に伴う増加分	432	昇給期 1月 職員数 5人	
		制度改正に伴う増減分	52	給与改定 平均0.2%引き上げ	改定時期 平成 30 年4月1日
		その他の増減分	△4,566	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 4人 1人 5人 前年度 5人 —人 5人 増 減 △1人 1人 0人 ①退職に係る減(1名) △4,779(千円) ②採用に係る増(0名) 0(千円) ③他会計間の異動等に伴う増 508(千円) その他増減 △295(千円)	

職員手当	△3,670	制度改正に伴う増加分	△539	<p>【期末・勤勉手当】 支給率の改正 4.4 → 4.45 63(千円)</p> <p>【退職手当負担金】 負担金率の改正 0.22 → 0.18 △602(千円)</p>	<p>改正時期 平成 30 年4月 1 日</p> <p>改正時期 平成 31 年4月 1 日</p>
		その他の増減分	△3,131	<p>職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計)</p> <p>本年度 <u>4人</u> <u>1人</u> <u>5人</u></p> <p>前年度 <u>5人</u> <u> 人</u> <u>5人</u></p> <p>増 減 <u>△1人</u> <u>1人</u> <u>0人</u></p>	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たり給与

区 分		行 政 職	労 務 職
平成 31 年 4 月 1 日現在 (31 年度当初予算)	平均給料月額(円)	259, 200	—
	平均給与月額(円)	286, 952	—
	平均年齢(歳)	32. 2	—
平成 30 年 4 月 1 日現在 (30 年度当初予算)	平均給料月額(円)	327, 520	—
	平均給与月額(円)	363, 622	—
	平均年齢(歳)	42. 0	—

イ 初任給

区 分	行政職(円)	労務職(円)	国 の 制 度	
			行政職(円)	労務職(円)
高 校 卒	148, 600	148, 600	148, 600	146, 000
大 学 卒	180, 700	180, 700	180, 700	—

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成 31 年 4 月 1 日現在	1 級	2	40.0	1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	2	40.0	3 級		
	4 級	1	20.0	4 級		
	5 級			5 級		
	6 級			6 級		
	7 級			7 級		
	計	5	100.0	計		
平成 30 年 4 月 1 日現在	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	2	40.0	3 級		
	4 級	2	40.0	4 級		
	5 級	1	20.0	5 級		
	6 級			6 級		
	7 級			7 級		
	計	5	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	行 政 職
1 級	主事、技師、保育士又は保健師の職務
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行なう主事、技師、保育士又は保健師の職務
3 級	主任主事、主任技師、主任保育士又は主任保健師の職務
4 級	係長又は主査の職務
5 級	1 課長補佐、室長補佐、副所長、指導主事又は主幹の職務 2 相当困難な業務を処理する係長の職務
6 級	課長、室長、所長、参事、副課長又は副室長の職務
7 級	相当困難な業務を処理する課長、支所長、室長又は所長の職務

工 昇給

区 分		合 計	職 種		
			行 政 職	労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	5	5		
	昇給に係る職員数 (B)(人)	5	5		
	号給数別内訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	5	5	
		6号給(人)			
	8号給(人)				
比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	5	5		
	昇給に係る職員数 (B)(人)	5	5		
	号給数別内訳	1号給(人)			
		2号給(人)	1	1	
		3号給(人)			
		4号給(人)	4	4	
		6号給(人)			
	8号給(人)				
比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225(1.175)	2.225(1.175)	4.45(2.35)	有	3級は5%、 4・5・6級は 10%、6・7級の課 長又は室長は 15%の役職加算
前 年 度	2.125(1.075)	2.275(1.225)	4.4(2.3)	有	
国 の 制 度	2.225(1.175)	2.225(1.175)	4.45(2.35)	有	

※()再任用

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2~ 20%加算)	退職手当組合に 加入
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(3~ 45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	筑前町	福岡市内
支 給 率 (%)	0.0%	5.4%
支 給 対 象 職 員 数 (人)	5人	0人
国の指定基準に基づく支給率(%)	0%	10.0%

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	職 種	
		行 政 職	労 務 職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (年 月 日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊勤務手当の規定なし		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	—
住 居 手 当	同	—

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容		
		自動車等の使用距離(片道)	月 額	
			自動車その他の原 動機付の交通用具	自 転 車
通 勤 手 当	異 なる	2キロメートル未満	(2,400円)	(2,000円)
		2キロメートル以上4キロメートル未満	3,600円	3,100円
		4キロメートル以上6キロメートル未満	4,800円	4,100円
		6キロメートル以上8キロメートル未満	6,000円	4,800円
		8キロメートル以上 10 キロメートル未満	7,200円	5,800円
		10 キロメートル以上 12 キロメートル未満	8,400円	
		12 キロメートル以上 14 キロメートル未満	9,600円	
		14 キロメートル以上 16 キロメートル未満	10,800円	
		16 キロメートル以上 18 キロメートル未満	12,000円	
		18 キロメートル以上 20 キロメートル未満	13,200円	
		20 キロメートル以上 22 キロメートル未満	14,400円	
		22 キロメートル以上 24 キロメートル未満	15,600円	
		24 キロメートル以上 26 キロメートル未満	16,800円	
		26 キロメートル以上 28 キロメートル未満	18,000円	
		28 キロメートル以上 30 キロメートル未満	19,200円	
		30 キロメートル以上 32 キロメートル未満	20,400円	
		32 キロメートル以上 34 キロメートル未満	21,600円	
		34 キロメートル以上 36 キロメートル未満	22,800円	
36 キロメートル以上 38 キロメートル未満	24,000円			
38 キロメートル以上 40 キロメートル未満	25,200円			
40 キロメートル以上	26,400円			

